

第3部 ロッキー山脈諸州の発展

第1節 ロッキー山脈諸州の発展

1 停滞から発展へ

ロッキー山脈諸州とは、アリゾナ、コロラド、アイダホ、モンタナ、ネバダ、ニューメキシコ、ユタ、ワイオミングの8州をさし、総面積2,236,760平方キロ（日本の約6倍）、総人1,478万人（日本の約85分の1）の地域で、長い間第1次産業及び観光に経済活動を依存してきた地域である。

アメリカは1990年7月からリセッション（景気後退期）に入り、この状態は1991年3月まで続いた。その後も、統計的にはリセッションではないものの、景気はなかなか回復しなかったが、その間もロッキー山脈諸州は成長を続け、アメリカ中の注目を浴びるようになってきている。

1980年代半ば、ロッキー山脈諸州の経済はきわめて不振であった。1985年にはエネルギー価格の暴落が起こり、ロッキー山脈諸州が依存していた天然資源開発、農業、林業などの第1次産業は大きな痛手を被った。第1次産業の不振により建設、サービスなどの産業も停滞し、他の地域の経済が成長を続けるなか、1986年から1987年にかけてロッキー山脈諸州の経済は著しく停滞した。

1988年になると、第1次産業依存型から軽工業、サービス業を中心とする経済へと産業構造の転換を行いつつあったロッキー山脈諸州の経済状態は向上し、雇用機会が増加し、経済は停滞期から抜け出した。その後、この地域の経済は、アメリカ全体の経済が停滞の様相を見せ始めた1989年以降も順調に成長を続け、リセッション期も成長が止まることはなかった。

2 人口の増加

ロッキー山脈諸州の人口は、対前年比1.2%の増加を示した1988年以降増加に転じ、1992年には、全米平均の対前年比人口増加率の2倍以上の2.5%、345,000人の増加を示している。

他の地域、特にカリフォルニア州における経済の停滞とは対象的なこの地域の経済の好調さが人口増加の主な原因と考えられ、人口増加の傾向は今後も続していくものとみられている。

アメリカの地域別人口の変化

人口の単位は千人

地域	1970年	1993年	増加率%	2010年 (予測)	増加率%
アメリカ全体	203, 300	257, 908	26. 86	300, 430	16. 48
北西部諸州	49, 061	51, 355	4. 68	53, 301	3. 79
中西部諸州	56, 589	61, 070	7. 92	66, 333	8. 62
南部諸州	62, 812	89, 438	42. 34	107, 385	20. 07
ロッキー山脈諸州	8, 289	14, 776	78. 26	19, 093	29. 22
太平洋岸諸州	26, 549	41, 269	55. 44	54, 318	31. 61

出典 ; Statistical Abstract of the United States 1994

ロッキー山脈諸州の人口の変化

人口の単位は千人

州	1970年	1993年	増加率%	2010年 (予測)	増加率%
モンタナ	694	839	20. 89	996	18. 71
アイダホ	713	1, 099	54. 14	1, 454	32. 30
ワイオミング	332	470	41. 57	596	26. 81
コロラド	2, 210	3, 566	61. 36	4, 494	26. 02
ニューメキシコ	1, 017	1, 616	58. 90	2, 082	28. 84
アリゾナ	1, 775	3, 936	121. 75	5, 074	28. 91
ユタ	1, 059	1, 860	75. 64	2, 462	32. 37
ネバダ	489	1, 389	184. 05	1, 935	39. 31

出典 ; Statistical Abstract of the United States 1994

3 雇用機会の増加

(1) 1987年から1991年

この間のロッキー山脈諸州における雇用機会は、全米平均の1.3%を2倍以上上回る2.9%の伸びを示している。

全8州において全米平均を上回る伸びとなっているが、特にネバダ州が全米第1位の5.1%、アイダホ州が第2位の4.5%、ユタ州が第3位の3.7%の伸びを示している。

(2) 1991年から1992年

この間の全米平均の雇用機会の伸びはわずか0.2%に過ぎなかったが、ロッキー山脈諸州においては2.7%の伸びを示し、アイダホ州が第1位の4.6%、モンタナ州が第

2位の4.4%、コロラド州とユタ州が第4位の3.1%の伸びを示している。

(3) 1992年から1993年

アメリカ経済が回復のきざしを見せ始めたこの間、全米平均では雇用機会が1.6%増加しているが、ロッキー山脈諸州のこの間の雇用機会の伸びは2.6%であり、ユタ州が全米第1位の5.1%、ニューメキシコ州が第2位の3.7%の伸びを示している。

4 ロッキー山脈諸州のビジネス環境

このようにロッキー山脈諸州の経済発展には目覚ましいものがあるが、その背景として、この地域、特に西部の諸州においては、企業税が比較的安いこと、州政府による企業規制が少ないと、教育レベルの高い若年労働者の供給が豊富であること、賃金が安いこと、物価、特に家の価格が比較的安いこと（家の価格は、カリフォルニアにおける価格の2分の1程度であるといわれる）など、ビジネス環境の良さが指摘されている。

また、ビジネス環境の良さに加えて、犯罪発生率の低さ、学校教育のレベルの高さ、レクリエーション・エリアへの至便性など、地域自体の環境の良さも多くのメディアによって指摘されている。

ロッキー山脈諸州の主な都市の人口

都市名	州	人口	順位	メトロ人口	順位
フィニックス	アリゾナ	1,012,000	8	2,330,000	19
デンバー	コロラド	484,000	27	2,089,000	21
ツーソン	アリゾナ	415,000	35	690,000	59
アルバカーキ	ニューメキシコ	398,000	36	626,000	63
メッサ ^(注)	アリゾナ	297,000	52	—	—
コロラドスプリングス	コロラド	296,000	53	421,000	88
ラスベガス	ネバダ	296,000	54	971,000	43
オーロラ ^(注)	コロラド	240,000	66	—	—
ソルトレイクシティ	ユタ	166,000	107	1,128,000	37

(注) メッサはフィニックス、オーロラはデンバーのメトロポリタンエリアに含まれる。

出典 ; Statistical Abstract of the United States 1994

5 経済の活発化

1990年代以降の人口の増加により、建設、卸売、小売そして各種サービス業の活動が活発化し、雇用機会の増加及び経済の活性化に拍車をかけた。

特に、1992年から1993年にかけての建設業の雇用機会は、ネバダ州(14.4%)、ニューメキシコ州(13.5%)、ユタ州(13.4%)、コロラド州(10.2%)と西

部各州で2ケタの伸びを記録し、地域平均の建設業の雇用機会の伸び9.2%は全米平均の2.1%を大きく上回っている。

同時期の製造業における雇用機会は、軍事費のカット、生産性の向上、外国企業との競争の激化などが要因となり、全米平均では1.1%の伸びしか記録していないが、ロッキー山脈地域においては、アイダホ、ネバダ、ニューメキシコ及びユタの各州において3%以上の伸びを記録している。

1994年から1995年にかけて、アメリカの経済はやや停滞の様相を見せ始めているが、ロッキー山脈諸州の経済は、今後とも順調に成長を続けていくものとみられている。

第2節 コロラド州の経済政策

第1項 コロラド州とデンバー

1 コロラド州の発展

コロラド州はアメリカの独立革命からちょうど100年後の1876年に38番目の州としてアメリカ合衆国に加わったことから100周年州（The Centennial State）と呼ばれている。カリフォルニアで金鉱が発見されゴールドラッシュに沸いた1849年から約30年後のことである。

当時は新天地を求めて人々が東部や中西部からカリフォルニアへと移動した時代であり、以降、コロラドなどのロッキー山脈諸州は鉱業及び観光を除き、アメリカ人の注目を浴びることは少なかった。

しかしながら最近のロッキー山脈諸州の経済的発展は目覚ましく、1990年からのリセッション期からの回復も早かったし（ロッキー山脈諸州では実質的にリセッションが存在しなかったことは前記のとおり）、1993-94年の経済成長率をみても、第1位がネバダ州、第2位がモンタナ州、第3位がユタ州、第4位がニューメキシコ州とロッキー山脈諸州が上位を独占している。

また、ロッキー山脈諸州では1995年度も税収の大幅な伸びが予想されていることからもその経済の堅調さが分かる。

2 コロラド州とデンバー・メトロポリタン・エリア

コロラド州の人口は約330万人で、内80%がロッキー山脈より東のフロント・エッジ（Front Edge）と呼ばれる地域に住んでいる。

デンバー市的人口は約50万人であるが、周辺の7つのカウンティをも含めたデンバー・メトロポリタン・エリアの人口は約200万人であるから、州の人口の約60%がデンバー・メトロポリタン・エリアに住んでいることになる。デンバー・メトロポリタン・エリアの人口は1960年以降倍増しており、2010年には、240万人程度に達するものと予

想されている。

コロラド州の人口増加は主に、社会的要因に起因し、人口の流入は主にカリフォルニア、テキサス、アリゾナなどの近隣州からによるものである。1992年の移入者は約60,000人、1993年には約70,000人と極めて高い数字を示している。

ロッキー山脈諸州の経済発展

経済成長 1993-94年	
1	ネバダ
2	アイダホ
3	ユタ
4	ニューメキシコ
5	ジョージア
6	ミシシッピ
7	アリゾナ
8	ノースカロライナ
9	コロラド
10	モンタナ

税収の伸び 1995年度予測	
1	ネバダ
2	アイダホ
3	デラウェア
4	ジョージア
5	アリゾナ
6	ノースカロライナ
7	フロリダ
8	ニューメキシコ
9	イリノイ
10	ウィスコンシン

出典 ; State Policy Reports National Conference of State Legislatures

3 コロラド州の企業誘致政策

(1) インセンティブ

コロラド州でもほかの多くの州と同様に新規に進出してくる企業及び業務を拡張しようとする企業に対しインセンティブを提供している。

特にエンタープライズ・ゾーンに指定されている地域に新規に進出、あるいは業務を拡張しようとする企業に対しては、次のような税の優遇装置が用意されている。

ア 設備購入にかかる売上税3%（州税）の払い戻し（現金による払い戻しではなく、次期納税時の減免措置という形態がとられる。以下同様）

イ 新規雇用従業員1人につき500ドルの税の払い戻し

ウ 健康保険制度を導入した場合、イに加えて従業員1人につき200ドルの税の払い戻し（2年間）

エ 農産物加工業の場合、従業員1人につき500ドルの税の払い戻し

しかしながら、コロラド州におけるインセンティブは他州のそれと比較すると決して有利なものとはいえず、また、元々コロラドは税金の面では全米でも安いほうに属する地域であるので、コロラド州は、税のインセンティブよりもむしろビジネス環境の良さをセールスポイントに企業誘致活動を展開している。

(2) コロラド州及びデンバー・メトロポリタン・エリアのビジネス環境

ア 労働力の質の高さ

デンバー・メトロポリタン・エリアにおいては、1980年から90年までの10年間で、高校卒業率は81.3%から86.2%へと上昇し、大学卒業率も25.9%から30.5%へと上昇した。この数字は全米平均（高校卒業率75.2%、大学卒業率20.3%）を大きく上回り、ほかの大都市圏の平均値をも大きく上回っている。デンバー・メトロポリタン・エリアでは全米でも最高水準の教育の機会があり、結果として労働者の質も高くなっている。

デンバー・メトロポリタン・エリアの4つの大学研究機関では航空、バイオ・テクノロジー、オプト・エレクトロニクス、テレコミュニケーションなどの研究が盛んで、今後の分野の産業の立地が見込まれている。

イ ロケーション

デンバーはアメリカ合衆国の地形上の中央から西に346マイル(約550キメートル)の位置にあり、急成長している南部やロッキー山脈諸州のマーケットのみならず、合衆国全域へのアプローチが容易である。

南北の位置関係を考えてみても、デンバーはメキシコとカナダの中間点に位置し、北アメリカ自由貿易協定（N A F T A）から多くの利益を受けるものと考えられている。

また、世界規模でみると、ミュンヘンと東京のちょうど中間点にあたり、一つの衛星で南北アメリカ、ヨーロッパ、東アジアの各地域をカバーすることができる場所に位置し、時差を考えても、一日のビジネス・アワーのうちにヨーロッパの各都市とも、日本の各都市とも連絡ができる時間帯にあることから通信産業や外資系企業の立地が多く、特に外資系企業で働く人の数は1991年の19,733人から1993年には21,879人と2年間で11%の伸びを示している。

加えて、世界最大規模で、全天候型のデンバー国際空港（旧ステイプルトン国際空港も全米第6位の乗客数を誇る空港で、100以上の都市に路線を持つが、手狭なうえに悪天候時の離発着に難点があった）が1995年2月に完成し、空輸を運送手段の中心とする軽工業の立地が今後ますます多くなるものとみられる。

ウ 産業の多様性

デンバーにはサービス業、流通業、製造業、政府機関の4つの産業パターンがバランスよく立地し、ある種の産業が低迷したからといって地域全体の経済が低迷することはない。雇用機会は7年連続で増加しており、1992年の増加率は2.6%と全米平均の0.2%を大きく上回り、その経済の堅調さが分かる。

特にこの地域で今後成長を続けるだろうと見込まれている産業は航空機器などの先端技術産業であり、既に118,000人の労働者がこの産業に従事している。

エ コストの安さ

デンバーではビジネスにかかるコスト、生活にかかるコストのどちらをとってもほぼ全米の平均値にあり、特に家はカリフォルニアの約半分の値段（1993年度のデンバー・メトロポリタン・エリアで購入された家の平均価格は96,300ドル）で購入することができ、このことが最近、カリフォルニアで家を売ってコロラドに移転する人の数が多くなっている理由の一つである。

加えて、気候の良さ（ロッキー山脈の麓に位置するが、平均気温はそれほど低くはない）、スキー場などのレクリエーション・エリアへの至便性などに惹かれて転入してくる人も多い。

第2項 デンバー近郊の都市

アメリカにおける最近の郊外の都市の発展の傾向は前記のとおりであるが、この傾向は経済発展の著しいロッキー山脈諸州においても同様であり、コロラド州でもデンバー近郊の比較的小さな都市が大きく発展している。

特にデンバー／ボウルダー／ロングモントを結ぶ三角地帯には、ハイテク産業が数多く立地し、コロラド・ハイテク・コリドーと呼ばれている。

この地域には、松下電器と富士通の子会社がロングモントに、ペンタックスが近郊のブルームフィールドに、中村留精密工業が同じく近郊のウェストミンスターに進出しているなど、日本企業の進出の盛んな地域もあるが、ここでは、ハイテク産業を中心に成長を続けるコロラド州のロングモント及びブルームフィールドを例に、デンバー近郊の都市の経済政策をみてみたい。

1 ハイテク産業の誘致

ハイテク産業は、現在アメリカで多くの雇用機会を生み出している産業であり、多くの地方団体がハイテク産業の誘致に力を入れている。

たとえば、ウィスコンシン州は、大学の研究機関とタイアップしたイノベーション・ネット

トワークというプログラムを実施し、ハイテク産業の誘致活動を行っている。テネシー州も最近、同様のプログラムの実施を始めているし、バージニア州では、1億8,000万ドルをかけ、バージニア・バイオテクノロジー・リサーチパークの建設を進めている。

また、コネチカット州はバイオテクノロジー関係のエコエラー社に20年間にわたる1,000万ドルのインセンティブの提供を行い、同社のサウスカロライナ州への移転を食い止めるなど、各州ともハイテク産業の誘致、他州への移転阻止を巡って様々な活動を展開している。

2 ロングモント

(1) ロングモントの発展

ロングモント（人口55,000人）は、デンバーの北約56キロに位置する都市で、人はここ数年、年10%の割合で増加、新規雇用機会も1992年だけでも1,000以上増えるなど近年急成長を遂げている。

ボウルダー・ロングモント・メトロポリタンエリアには、コンピュータのIBM社やストーリッジ・テクノロジー社、宇宙開発関係のボール・エアロスペース社のほかにも、エレクトロニクス、バイオテクノロジー、メモリ装置、高度プラスティックなど数多くのハイテク産業が立地し、企業数も年々増加を続けている。

(2) ロングモントの教育レベル

コロラド州の教育レベルの高さについては前節のとおりであるが、ロングモントは高校卒業率で全米平均を15%上回り、大学進学率も全米及び州平均を大きく上回るなど、州内でも特に教育レベルの高い地域となっている。

また、エンジニアリング、電子工学、医学、バイオメディカルなどの先端教育・研究施設を有し、これら教育、技術の蓄積がハイテク産業に適したビジネス環境を作り上げている。

(3) シェルダール社の誘致

ミネソタ州ノースフィールドのシェルダール社（コンピュータ、セルラーフォン用集積回路メーカー）は現在、30億ドルの経費をかけ、ロングモントに工場を建設中であるが、同社は新工場を建設するにあたり、3つの州を候補地として検討していた。

同社のラリー・レムケ氏によれば、コロラド州以外の2つの州は、シェルダール社に工場の無償建設などのインセンティブ提供の申し出たが、同社は、ビジネス環境はインセンティブよりも重要であるとして、コンピュータ関係の人材が豊富であるロングモントに進出することに決定したということである。

(4) ビジネス環境の重要性

ロングモント・エコノミック・アソシエーションのラリー・バーカード会長も「ロングモントはインセンティブの提供によりハイテク産業を誘致しようとしているのではない。ロングモントはコロラド・テクノロジー・コリドーの中心であり、教育のレベルも高く、現在ではアメリカで最もコンピュータ関係産業技術の集積している所だからこそ、企業を誘致できるのである」と述べ、ビジネス環境の重要性を強調している。

3 ブルームフィールド

(1) ブルームフィールドの人口増加

ブルームフィールド（人口 30,000 人）はデンバーとボルダー（人口 85,000 人）の中間に位置する都市で、両都市のベッドタウンとして発展し、平均所得は 49,571 ドルと、中の上の経済状態にあるコミュニティを形成している都市である。

この都市でも、最近の人口増加はめざましいものがあり、1992-93 年はカリフォルニアからの移入者を中心に 5.11 % の増加を示している。

(2) ショッピングセンターの誘致

ブルームフィールドが経済政策として、最近特に力を入れているのはショッピングセンターの誘致である。発展著しいデンバー・エリアではあるが、多くの税収（売上税=アメリカでは売上税には州売上税と地方売上税の 2 種類があり、州、地方団体により税率が異なり、重要な地方財源である）をもたらすショッピングセンターの立地は市にとって大きな魅力である。

今回計画されているショッピングセンターは複数のデパートを核にした大型複合施設で、800 万ドルの市売上税の增收をもたらすものと見込まれており、ブルームフィールドも含め、デンバー・エリアの複数の都市（ダウンタウン・デンバーをも含む）が誘致活動を行っている。

各都市とも上下水道、アクセス道路などのインフラの整備をはじめ、税金の軽減などのプログラムを用意しているが、800 万ドルの売上税は、現在のブルームフィールドの売上税収入とほぼ同額であることから、ショッピングセンター誘致のインパクト大きさが推測できる。

4 発展する郊外の問題点

このように大幅な人口増加率を示しているデンバー近郊の都市ではあるが、人口の増加に伴い様々な問題も発生している。

(1) 人口増加の抑制

デンバー周辺の地域では、急激な人口の増加と宅地の開発の反動として、水不足、環境の悪化、交通渋滞など様々な問題が生じてきている。

デンバー・ポスト誌とニュース4（テレビ局）が1994年秋に実施した世論調査によると、デンバー・エリアの60%の人が人口の急激な増加は何らかの悪影響を及ぼしていると回答している。

また、62%の人が、州は人口増加の抑制のため何らかの手段を講じるべきだと回答し、59%の人がそのために新規の住宅建築許可を制限すべきだと答えている。

事実、ボウルダーやウェストミンスター（人口75,000人）では、潜在的水不足を理由に、人口増加率を年2%以内に抑制し、今後数年間、家の新築許可を制限する方針を打ち出している。

(2) 住民によるイニシアティブ

ブルームフィールドにおいても急速な宅地開発が進んでいることから、住民が新規の開発にストップをかける事態が発生している。

ある開発業者が市役所（1995年に完成予定で、市役所のほか、シニアセンター、コミュニティセンターなどからなる複合的施設）の隣の敷地の宅地開発計画を発表したところ、市は開発許可をすべきではなく、この土地は市が購入し公園などのオープンスペースとして残すべきであるという提案が市民からなされるなど、市民による開発反対運動の動きも出てきている。

第3節 ユタ州の経済政策

第1項 ユタ州の概要

1 ユタ州の歴史

ユタ州の州都ソルトレイクシティは1847年にモルモン教徒により建設された都市であり、ユタ州はモルモン教徒により開かれた州である。モルモンの開拓者は、先住民であるネイティブ・アメリカン以外で初めてこの地に定住した人々であり、ユタ州について語る時、モルモン教徒の存在抜きには語ることはできない。

モルモン教は、開祖ジョセフ・スミスにより1827年に始められたキリスト教の一派で、モルモン經という特殊な経典を持っている。当初は、東部の都市部に広まったが、迫害を受け、スミスは、1844年にイリノイ州において暴徒により殺害された。迫害を逃れるため、2代目教祖ブリガム・ヤングに率いられた教徒15,000人は、馬車3,000台によりイリノイ州を脱出し、安住の地を求める旅に出た。ミズーリ川近くでの越冬などの1年に及ぶ苦難の旅の後、男143人、女3人、子ども2人からなる先発隊が今のソルトレイクシティにたどり着いた時、ブリガム・ヤング師は、「この地こそ求めていた地だ！（This is the Place.）」と叫んだといわれる。

家父長制、勤勉、酒・タバコ・コーヒーなど嗜好品の禁止、収入の10%の教会への献金など戒律は厳しく、極めて保守的な特徴を持ち、かつては、一夫多妻制度をとっていたため批判を浴びていたが、この制度は1896年に廃止された。

モルモン教は海外布教も活発に行っており、教徒の多くが2年間ミッションと呼ばれる海外布教にでかけ、外国語に堪能な人が多く、日本語を話す人も多い。

モルモン教徒は、入植地に3年間で人口8,000人の都市、ソルトレイクシティを作り上げ、その後、州内各地に入植し都市を作り上げたが、半砂漠地帯に位置するユタ州は、元々は農業等に不向きな土地柄で、勤勉を旨とするモルモン教徒以外には開拓できなかつたであろうといわれている。ユタ州のシンボルは勤勉を象徴する蜂の巣（BEEHIVE）であり、ビーハイブ・ステイトと呼ばれている由来もここにある。

この時代は、カリフォルニアで発見された金を目当てに多くの人々が西部へ移住した時代であり、ソルトレイクシティの人口も大きく増加した。また、1869年の大陸横断鉄道の開通及び1870年代のソルトレイクシティ近郊のパークシティでの金山、銀山、銅山の発見は人口の増加に拍車をかけた。

モルモン教徒入植時はメキシコ領であったユタの地は、1850年、アメリカ合衆国に併合され、1896年になって、45番目の州となつたが、以来、ユタ州は、商業・工業の地としてではなく、アメリカで800万人を超える信者を有するモルモン教の聖地として発展してきた。ユタ州は、他の州とは異なる宗教的・政治的条件により、アメリカ国内でも注目を浴びることは少なかつたのである。

しかし、現在、ユタ州では、1847年に最初の町が開かれて以来最大の変化が進行中である。

2 ユタ州の変革

(1) 人口の増加

最近のロッキー山脈諸州の急成長と人口増加の傾向は前記のとおりであるが、今後とも、特にカリフォルニア州からの転入者の増加等によりその人口は増加を続けるものとみられている。

ユタ州の人口は1970年には約106万人であったが、1995年には約198万人となり、23年間で80%の増加率を示し、2010年には294万人に達するものとみられている。

社会的要因による人口増減（他州からの転入、他州への転出）をみると、1984年から1990年までの間は、59,000人の減となっているが、1991年以降は増加に転じ、1991年は19,000人の増、1992年は20,000人の増、1993年は18,000人の増となっている。今後も1.7%のペースで増加を続け、2020年までの30年間に250,000人の社会的要因による人口の増加があるものとみられている（うち、50%がカリフォルニア州からの転入者である）。

転入者の大部分は、オージェン～ソルトレイクシティ～プロボの南北約100マイルのワサチ・フロントと呼ばれる細長い地域に転入してきており、この地域がユタ州急成長の原動力となっている。

特に、1980年代に20%の人口増加を記録したソルトレイク・カウンティ（人口77,000人）やハイテク産業の多く立地するユタ・カウンティ（人口291,000人）は全米でも最も成長している地域の一つにあげられている。

(2) 非モルモン教徒の増加

20世紀初頭、ソルトレイクシティ近郊のパークシティに銀山が発見されると、モルモンの聖地ユタ州にも多くの非モルモン教徒が移住してきた。

当初、モルモン教徒は非モルモン教徒を異邦人または異教徒（GENTILES）と呼びその入植を歓迎しなかったが、ソルトレイクシティにおいてもモルモン教総本山テンプル・スクエアの南側に非モルモン教徒により、商業地域が作り上げられた。

その後、非モルモン教徒の入植が増加し、現在では、ユタ州の人口の30%、ソルトレイクシティの人口の50%が非モルモン教徒となっている。

州内における非モルモンの人口の増加とは逆に、当初は信者数の少なかったモルモン教は今では全世界に教徒約900万人を抱える国際的な宗教となり、排他的ではなくなり、以前ほど州や市の政策にも関与しなくなっている。

しかし、モルモン教団がユタ州における大勢力であることには変わりなく、今でも教会が経済に及ぼす影響は依然として大きい。たとえば、モルモン教団はソルトレイクシティ最大の土地所有者であり、ソルトレイクシティの都市計画において、他の開発計画の起爆剤とな

るような計画に積極的に参画してきているし、総本山テンプル・スクエア一周辺の住宅・商業地域の開発・保全対策（都市環境の悪化対策）として、民間開発業者に低金利の資金の融資なども行っている。

第2項 ユタ州の経済概要

1 経済の発展

発展の目覚ましいロッキー山脈諸州にあっても、特にユタ州の経済は順調で、1993年度、アメリカで最も雇用機会が増加（5.1%の伸びでアメリカ平均は1.5%の伸び）した州であり、個人所得は、全米平均の1.6倍のペースで増加している。

また、失業率は、アメリカ平均が6.8%であるのに対し、ユタ州では労働人口972,800人の3.9%である。

1992年度に州内に移転した企業の数は49社であり、それらの企業により15,484の新規雇用機会が創出され、州内での規模拡張の企業をも含めると、同時期に39,000の雇用機会が創出されたといわれている。

1990年の州民総生産は30億6,000万ドルであったが、1993年には39億2,000万ドルに増加している。

州外の企業も、ユタ州の低い税率などのビジネス環境に魅かれて移転してきており、特にカリフォルニア州からの移転（1993年にユタ州へ移転した企業330のうち82社はカリフォルニア州からの移転である）が多いのは他のロッキー山脈諸州と同様である。

2 ユタ州のビジネス環境

ユタ州経済のビジネス環境としては、（ア）勤労意欲の高い土地柄（ユタ州の人口の70%を占めるモルモン教徒は労働の意欲が高く、ユタ州の平均労働時間は週48時間で、アメリカ平均の39時間はおろか、日本の平均労働時間より長くなっている）であること、（イ）ユタ州の平均年齢は、米国の州の中で最も若い26.3才であり、将来のさらなる発展の裏付けがあること、（ウ）教育レベルの高い州（85%以上が高校卒業以上の学歴を有し、25%以上が大学卒業以上の学歴を有する。なお、識字率は97%以上であり、アメリカで最高である。ユタ州の予算に占める教育費の割合は40%であり、これは全米第1位である）であること、（エ）アメリカでも最も優秀な学校の一つであり、特に医療、コンピュータの分野で秀でているユタ大学、ブリガム・ヤング大学が位置し、研究・開発が盛んであると同時に優秀な卒業生を送りだしていること（なお、ブリガム・ヤング大学はモルモン教の大学であり、海外布教活動との関係で、2ヵ国語以上話す学生の比率が20%以上である）、（オ）州内のメトロポリタン・エリアの平均物価は、対全米平均で96.7となっており、企業のオペレーション経費が安く、家も安く買えること、（カ）銀行をはじめとする金融機関や電力、ガス会社等からの支援が得やすいこと、などがあげられている。

3 ハイテク産業

(1) ハイテク産業の集中

ソルトレイクシティを中心にロッキー山脈の一部をなすワサチ山脈に沿って走るインター ステイト15号に沿った南北約100マイルの細長い地域はユタ・バレーあるいはワサチ・ フロントと呼ばれ、人々、農業を産業の中心としてきた。

ユタ州の人口の80%が集中するこのエリアは、現在、全米で最も成長している地域とい われている。

特に、ハイテク産業に関しては、世界で2番目、カリフォルニア州のシリコン・バレーに 次ぐ企業の集中が見られ、ユタ・バレーは現在では、ハイテク・バレーとも、ソフトウェア・ バレーとも呼ばれている。

ユタ州に立地するハイテク企業の数は1,500社以上、ハイテク関係企業の従業員数は 44,500人といわれているが、ハイテク関係の企業の約半数は1985年以降に設立さ れた新しい企業である。大部分が従業員1,000人以下の中小企業で、従業員100人以 上の企業は10%以下、約70%が従業員25人以下の小企業、約40%が5人以下の零細 企業である。従業員2,000人を超える企業は8社、2,000人を超える企業は4社し かない。

企業の30%はソフトウェアの企業であり、15%がサービス関係の企業、14%がコンピュータ及びテレコミュニケーション関係機器製造の企業、そして残りがセールス関係の企 業となっている。

ハイテク産業とは

連邦労働統計局の定義によると、ハイテク企業とは、テクノロジー関係の技術者を雇用し、研究・開 発費に予算を使用する企業で、研究・開発関連及びソフトウェア開発開発の企業のほかに、製造業で、 業界の平均である6.3%以上のテクノロジー関連の技術者を雇用し、売り上げに対し、業界の平均で ある3.1%以上の予算を研究・開発費に使用する企業がこのカテゴリーに入るとされている。

(2) プロボとオレム

ワサチ・フロントの中でも、特に急成長を遂げているのが、ソルトレイクシティから南へ 約40マイルに位置するプロボ（人口91,000人）とオレム（人口69,000人）で ある。この2つの都市は互いに隣接し、ユタ州第2の人口規模のプロボ・オレム・メトロポ リタンエリア（人口291,000人）を構成している。

ユタ州に立地する1,500のハイテク企業のうち260社が立地し、12,456人が ハイテク関係企業に従事し、現在、年に7-8%の割合で急成長を遂げているこの地域は、 マネー誌による1994年のThe Best Places to Live in Americaの第2位（1991年は第1位）、 ホームオフィス・コンピューティング誌によりビジネスを始めるのにふさわしい都市ベスト 10の4位に選ばれる（1993年）など、成長著しいエッジ・シティの典型と呼ぶにふさ

わしい都市である。

エッジ・シティとは、大都市の近郊にあって栄えている人口100,000人から200,000人の中規模の都市またはエリアのこと。このような都市では、家賃や物価が大都市より安く、スペースも豊富であり、精神的に豊かな生活ができるということで、特に起業家等が多く移り住んでいる。

最近アメリカで成長しているといわれる都市の多くはエッジ・シティであり、プロボ・オレムはソルトレイクシティのエッジ・シティにあたる。

ユタ州のハイテク企業数（1992年）

地 域	企業数	従業員数（人）
ユタ・バレー	261	12,456
ソルトレイク	1,020	29,370
ウェバー	105	1,680
その他	114	994
合 計	1,500	44,500

出典；Utah Valley High-Technology Industry Directory UVEDA

プロボは、私立の大学としては全米で第1位の学生数（約27,000人）を有するブリガム・ヤング大学が位置することで知られ、ブリガム・ヤング大学は、いちはやく1970年代にコンピュータ教育を実施し、ハイテク産業の振興に大きな貢献をした。これは、スタンフォード大学がシリコン・バレーの発展に大きく寄与したといわれるのと同じである。また、モルモン教団の大学であるブリガム・ヤング大学の学生の多くが2年間の海外での布教活動を行うため、外国語に堪能な学生が多いことも世界中をマーケットとするハイテク産業に有利に働いている。

ユタ州の主なハイテク企業（1992年）

企 業 名	設立年度	従業員数			業種
		1986年	1990年	1992年	
シオカル	1957	8,000	6,900	6,000	宇宙開発関連
モートン・オートモティブ	1976	360	2,200	4,500	オフィスオートメーション
ワード・パーフェクト	1989	0	700	2,500	ソフトウェア
ハーキュリーズ	1912	5,000	3,300	2,100	宇宙開発関連
ノベル	1983	380	1,200	1,400	ソフトウェア
パラマックス	1956	na	1,650	1,200	コミュニケーション・システム
ロメガ	1980	760	900	1,150	ソフトウェア
エバンズ&ザザーランド	1968	950	1,300	1,100	コンピュータ・グラフィックス

出典；Utah's Information Technologies Industry UITA

この地域にハイテク企業が集中する基を作り上げたのは、1979年にオレムに、1983年にプロボに、それぞれブリガム・ヤング大学の教授により設立されたワード・パーフェクト社及びノベル社である。

これらの企業の設立がこの地域に与えたインパクトは計り知れないものがあり、ワード・パーフェクト社とノベル社は世界的企業へと成長し、両社に続いて多くの企業がプロボ・オレムに立地していったのである。

一定の業種の集中はユタ州に特有な現象ではなく、たとえば、ミシガン州に自動車産業が、コネチカット州に保険業が、ノースカロライナ州に家具製造業が集中している例がみられる。しかし、これらは技術の蓄積、天然資源、減税措置などの要素に基づくものであり、また、一定の産業が集中するまで長い期間を要するという点でユタ州のハイテク産業の集中とは異なる。

第3項 ユタ州の企業誘致政策

1 インセンティブ

ユタ州がとっている企業に対する優遇措置は次のとおりであり、ユタ州は、他の州によるインセンティブが高騰する中、企業を誘致するのに巨額のインセンティブを提供するのは、一般納税者や他の現存する企業への背信行為であるという立場を取り、巨額の金銭の提供、税の免除・払戻などを行っていなかった数少ない州の一つであったが、最近では、1991年にインダストリアル・アシスタンス・ファンド制度（IAF）を、1995年に売上税の免除措置を強化するなど、企業誘致に対し、積極的な措置を取り始めている。

しかし、ユタ州が企業誘致の際に提供するインセンティブは、州内の既存の企業あるいは州内で新たに設立される企業に対しても提供されるものと同じであり、特に州外の企業に的を絞ったものではない。

また、他の州が企業に対して提供しているインセンティブに比較すると、ユタ州のインセンティブの額は低いという事実には変化はない。

(1) 売上税の免除

州内への企業誘致及び州内に既存の企業の業務拡張を促進するため、1991年、ユタ州は、製造業の企業が新規に工場を建設する際及び業務を拡張する際に購入する設備・機械にかかる売上税を免除する旨の法を制定した。

しかし、この立法による規定では、企業が設備・機械を更新する際にかかる売上税は、免除の対象外とされていた。次項で紹介するとおり、世界有数のコンピュータ・チップのメーカーであるマイクロン社は、新規工場を建設するに際して、ユタ州を候補地の一つとしていたが、コンピュータ・チップの製造などハイテク関係機器の製造に関しては、工場の設備・機械を3年に一度更新しなければならないといわれており、1991年の立法は、ハイテク

関係の企業であるマイクロン社にはあまり魅力的なものではなかった。

1995年、ユタ州は、マイクロン社をはじめとするハイテク関係のメーカーの企業誘致を促進するため、企業が設備・機械を取り替える際にかかる売上税をも免除の対象とする旨、法を強化し、企業誘致へのより積極的姿勢を見せた。

ユタ州に進出を決定したマイクロン社は、この売上税免除措置の強化が、同社がユタ州に進出することを決定した理由の一つであると語っている。

なお、レビット州知事は、「売上税免除の立法は、マイクロン社誘致に役立つただけでなく、ユタ州に立地する多くのハイテク関係企業の利益にもなるし、今後、ユタ州がハイテク関係の企業を誘致するのにプラスになる」と語っている。

(2) IAF (Industrial Assistance Fund)

IAFは、1991年に立法化された制度であり、州内への企業誘致を促進するため、州外からユタ州内に進出する企業に対しローンを提供するプログラムである。

立法化された当初は、航空機のマクダニエル・ダグラス社の誘致を念頭に、大企業を対象としたコーポレイトIAFの規定のみであったが、1994年、ルーラルIAF及びターゲット・インダストリーIAFに関する規定が追加され、中小企業もインセンティブの対象とする旨、法が修正されている。

(ア) コーポレイトIAF (Corporate IAF)

ユタ州内へ進出する企業が、州内での新規雇用機会（地域での平均以上の賃金の雇用であること）の創出に貢献し、ユタ州内の企業から一定金額以上の物品を購入（従業員賃金を含む）すると見込まれる場合に、州からローンが提供される。

ローンの額は、企業の貢献予想度をもとに州と企業との合意によって決定される。企業が合意による数値（州内での新規雇用機会の創出、ユタ州内の企業からの物品の購入）を達成した場合、企業はローンの返済を免除されることになっている。

なお、最低、ユタ州内の企業からの5年で50,000ドル、または年間ローンの額の5.7倍以上（5年で28.5倍）の物品を購入することが条件となっている。

1995年2月までの間にコーポレイトIAFを通じてローンの提供を受けたのは、マクダニエル・ダグラス社（ソルトレイクシティ、4,389,222ドル）、アメリカン・ストアーズ社（ソルトレイクシティ、3,500,000ドル）など9社で、総額10,827,722ドルのローンが提供され、3,583件の新規雇用機会の創出に役立っている。

当初、この制度は、単にマクダニエル・ダグラス社を誘致するため、同社にインセンティブを提供するための手段であると批判されたことがある。

確かに、IAFは同社がユタ州に進出した理由であったことは否定できない事実であろうが、その後、多くの企業がIAFの制度の存在によりユタ州内に移転してきている。

たとえば、カリフォルニア州ガーディナからユタ州南部のアイアン・カウンティのパロワンに移転した簡易自転車置場の製造メーカーであるB&S社は、IAFプログラムにより

11, 500 ドルのローンの支援を得ているが、このローンは、小企業である同社が民間金融機関からのローンを受けるために役立ち、IAF プログラムなしには、同社のユタ州内への移転はなかっただろうと、アイアン・カウンティのブレント・ドリュー経済部長は話している。

なお、同社は、パローワンで、2 年半の間空き地となっていた企業用地に 8, 000 平方フィートの工場を建設し、新規に従業員 10 人を採用している。

(イ) ルーラル IAF (Rural IAF)

ワサチ・フロントの 6 つのカウンティ及び南部のシーダーシティ、セントジョージ、ハリケーンを除く非都市部に州外から進出する従業員 10 人から 100 人までの中小企業に対するインセンティブで、融資条件等はコーポレイイト IAF と同じであるが、融資金額は最高 100, 000 ドルまでとされている。

なお、合意の数値を満たせば、ローン返済の必要のない点もコーポレイイト IAF と同じである。

(ウ) ターゲット・インダストリー IAF (Targeted Industries IAF)

ユタ州内に進出するインフォメーション・テクノロジー、バイオ・メディカル、エアロ・スペース等の先端産業の企業に対してインセンティブを提供するプログラムで、新規雇用者の賃金がカウンティの平均の 130 %以上、ユタ州内の企業からの物品の購入金額が年間ローンの額の 10 倍以上と規定されている以外、条件等はコーポレイイト IAF と同じで、融資金額は最高 100, 000 ドルとされている。

なお、この場合も合意の数値を満たせば、ローンの返済は必要ないとされている。

(3) CFTI と STIT

州政府教育局が担当している CFTI (Custom Fit Training Incentive) と STIT (Short Term Incentive Training) はともに企業が求人を行う際の職業訓練プログラムであり、州が訓練に要する経費を負担することにより、企業がユタ州内に進出する際、州内で業務を拡張する際の経費の軽減に役立っている。

(ア) CFTI

CFTI は、企業の要請に応じ、企業の採用候補者に対しコンピュータ等新技術に関する職業訓練を施すもので、経費は、全額州が負担する（連邦の補助がある）。

まず、ある種の CFTI の実施が決定されると、州の出先機関である公共職業安定所 (Job Security Center) が訓練生の募集を行い、テスト及び面接が行われる。その後、企業による面接が行われた後、実際の訓練が開始される。

実際に訓練を担当するのはソルトレイク・コミュニティ・カレッジやユタ・バレー州立大学、サウスユタ大学 (シダーシティ) などの大学及びオグデンやローガンに設置されている

A T C (Applied Technology Center) と呼ばれる機関であるが、訓練の場所は大学内や A T C 以外での、企業内の施設でも構わないとされている。

訓練の期間は特に設定されていないが、通常 1 ~ 4 ヶ月、 10 ~ 400 時間の訓練が施される。訓練生に対し訓練期間中の給与は支払われないが、所定の訓練終了後、訓練生は企業に採用されることになる。

ワサチ・フロントの 6 つのカウンティ内では、時間給 6 ドル以上の賃金を支払うことが条件とされ、 1993 年には 350 社が CFTI を通じて従業員を採用し、 32,000 人が CFTI で職業訓練を受けている。

(イ) S T I T

S T I T は、州立大学で実施される職業訓練で、企業の要請に応じた内容の訓練が施され、多くの訓練生は訓練終了後、企業に採用されることになる。訓練期間は通常 1 年以内であり、訓練生（将来の企業の従業員）は、授業料を支払わなければならないが、訓練に要する経費のうち、 50 ~ 70 % は州により負担される。

(4) T I F (Tax Increment Financing) プログラム

ユタ州内の市町村は、 100 エーカーまでの地域を再開発地域に指定することができ、この地域に進出する企業に対しては、 T I F (Tax Increment Financing) プログラムにより利益が与えられることになっている。

開発により土地の価値が増加すると財産税も上昇するが、 T I F プログラムは、この上昇した財産税と開発前の財産税の差額を、開発を行った企業にインフラストラクチャーの整備や土地の購入費の返戻などの形で還元し、再開発地域の開発の促進を計ろうとするものであり、詳細については市町村ごと、ケースごとによって異なる。

(5) 企業用地の無償提供

州が企業に用地を無償で提供することはないが、州が開発した工業団地は、無償でカウンティ政府に譲渡されることになっている。カウンティ政府がこの用地を企業に無償提供することは妨げないとされ、しばしば用地が無償で企業に提供されている。

(6) エンタープライズ・ゾーンの設定

このプログラムは、 1988 年に法制化されたもので、対象となっているのは、メトロポリタン・エリア以外の非都市部で、

- 1 失業率が州平均の 150 % 以上であること
 - 2 平均所得が州平均の 80 % 以下あるいは貧困家庭の割合が州平均以上であること
 - 3 3 年以上連続して社会的要因による人口動態が減少にあること
- の 3 つの条件のうち 2 つ以上を満たすカウンティであり、現在、 29 のカウンティのうち 11 のカウンティが対象となっている。

エンタープライズ・ゾーンに進出する企業で、インフォメーション・テクノロジー、倉庫、リサイクル関連など特定業種の企業は、新規雇用機会一件につき、3年間にわたり750ドル（業界の平均賃金の125%以上の賃金の新規雇用機会を創出した場合には、一件につき750ドルに加えて1,250ドル）の法人所得税の払戻しが受けられる。

また、投資金額に応じた法人税の払戻しも受けられ、100,000ドルの投資に対して10%、100,000ドル以降、250,000ドルにつき5%の法人税の払戻しが受けられることとされている。

2 マイクロン社の誘致

ユタ州の企業誘致活動で、最近の最大の成果といえば、マイクロン社の誘致であろう。

1995年3月、アイダホ州ボイジーに本社があり、半導体市場ではDRAMで世界第10位の約5%、SRAMで世界第2位の約15%のシェアを持つコンピュータチップの大手メーカーであるマイクロン社は、ユタ・カウンティ内のリハイ（人口8,500人）に新規工場を新設することを発表した。

マイクロン社はアイダホ州ボイジーで設立された企業で、同地も最近成長著しい地域の一つであるが、同社はアメリカのみならず世界中をマーケットとするようになった今日、企業の戦略として、単一州でのみの立地だけでなく、他州への進出を決定していた。

同社の調査の結果、最終候補地はユタ・カウンティのペイソン（人口9,500人）を含む13ヶ所に絞られ、その中には数億ドルのインセンティブの提供を申し出していたネブラスカ州オマハやオクラホマ州オクラホマシティが含まれていた。一方、ユタ州のインセンティブは8,600万ドルであり、しかもペイソンの候補地は、インターフェース15号へのアクセスが悪く、隣接の鉄道の振動によるコンピュータ製品への悪影響が懸念されていた。

ユタ州は、ペイソンに変わる候補地として、プロボの北17マイルの場所に位置するリハイにソルトレイクシティの不動産開発会社であるERAカールソン社が2,000戸の住宅及び軽工業企業の用地として開発計画を準備していた用地を候補地として同社の誘致活動を進めた。

ユタ州がマイクロン社に提供したインセンティブは、設備・備品の購入にかかる州売上税の免除として5,000万ドル、道路建設費1,200万ドル、水道、下水、電気などのインフラストラクチャー整備費用として2,400万ドル、そして用地の無償提供であった。

結果的に、ユタ州の誘致活動により、マイクロン社は、数億ドルのインセンティブを準備したオマハやオクラホマシティをさしおいてユタ州に進出することになった。

同社はユタ州に進出する理由として、本社のあるボイジーに近いことや比較的安いビジネス・コストなどをあげているが、最大の理由は、ユタ大学ソルトレイクシティ校及びブリガム・ヤング大学の存在で、同社のスティーブ・アプレトン社長は、「この2つの大学の最高の工学技術教育にアクセスできることがユタ州進出決定の最大の理由であり、今後、両校とも同社が必要とする人材をずっと先まで供給してくれるだろう」と話している。

なお、ユタ大学ソルトレイクシティ校及びブリガム・ヤング大学はユタ州立大学と共同で、

電子工学技術の産学共同研究所であるC E S T (Center of Electronics Systems Technology) を設立し、学生にマイクロン社が必要とする教育プログラムを提供していくとしている。

リハイの工場は、1996年1月に一部操業を開始し、1998年にはフル操業される予定になっているが、州政府とともに同社の誘致活動を推進してきたユタ・バレー経済開発公社のブラッドフォード所長は、「我々は過去20年間に5億ドル規模の経済開発を行ってきたが、今回のマイクロン社の誘致により、3,500の新規雇用が創出され、13億ドルが直接投資される。それ以外にも、3,500から7,000の間接的新規雇用、数億ドルの間接投資、地域のネームバリューの向上などそのインパクトは計り知れないものがある。マイクロン社の誘致は我々の20年間の活動の2倍半のインパクトがある。10億ドル以上の直接投資は、過去10年間で、全米で3件、世界中でも6件しかないほど巨大なものであり、しかも、3,000エーカーの用地を占めるマイクロン社は公害とは無縁の企業なのである」と語っている。

第4項 中小企業の振興及び非営利団体の活動

ハイテク産業の盛んな地域であるユタ州であるが、州内のハイテク企業の70%以上は中小企業であり、州政府、地方団体政府以外にも多くの非営利団体が支援活動を行っている。

ユタ州において企業の活動を支援している非営利団体は数多くあるが、その中から主に中小企業・起業家に対して支援活動を行っている主な団体の活動内容を紹介することにする。

1 U T F C (Utah Technology Finance Corporation)

従来、ユタ州においては、新しいテクノロジー関係の企業を支援する基盤・組織がなく、州内で生まれた新しい製品やテクノロジー関係の企業はカリフォルニア州やマサチューセッツ州に流失していた。また、州内の非都市部においては、農業・観光以外に主となる産業がなく、新しい産業の立地が期待されていたところである。

このような背景のもと、新しいテクノロジー関係の企業を支援し、新しい産業の立地を促進するために1983年に州法により設立された非営利団体がUTFCであり、UTFCは、1985年から開始されたテクノロジー関連の企業に対するローン提供による支援を主な活動としている。

UTFCは、雇用機会の創出、起業家に対する金融、企業の財政基盤強化などを目的として、都市部においては、テクノロジー関係の企業を支援対象に、非都市部においてはテクノロジー関係の企業以外にも従来型の製造業の企業も支援対象に、企業と州政府、地方団体、銀行その他の金融機関との橋渡し、企業への融資、特にリスクが高く、銀行やその他の民間金融機関が融資を行うことが少ないが商品化可能と思われる製品や技術の開発に対し融資を行っている。

1995年まで、UTFCは292社に対し318件、17,463,014ドルの融資を行っており、州政府及び銀行等民間企業からの出資金を含めると、直接融資の約2.75倍にあたる45,279,993ドルがUTFCを通じて融資されている。

また、これらの融資により12,000件の新規雇用機会が創出されている。

UTFCが提供するローンの利率は原則としてプライム・レートと同じであり、120日間の短期ローンであるブリッジ・ローンを除いては、融資期間は概ね5年である。銀行と協同して提供されるローンについては使用目的が限定されていて、不動産の購入などの目的に使用することはできない。ローンの貸与には保証が必要とされ、UTFCはローンを貸与した企業の株式を特別価格で購入することができるという特約が要求されるローンもある。

ローン貸与決定には、3つのステップがある。まず、基本審査がなされ、その後、現地視察を含む詳細審査がなされる。この2つの審査に合格した件についてUTFCローン審査委員会により最終審査が行われる。

審査に要する期間は約2ヵ月で、マネージメント能力、ローンの返済能力、個人及び企業の信用度、保証能力、起業家あるいは出資者の財力等について審査が行われる。

なお、UTFCにより提供されているローン・プログラムの概要は次のとおりである。

(1) E T B C プログラム (Early Technology Business Capital)

州全体の企業、特にハイテク関係の小企業及び起業家を対象に、商品の開発・商品化を目的として融資されるローンで、融資期間は5年以内、融資金額は、研究・開発に要する経費については75,000ドル、商品化に要する経費については150,000ドルと設定されている。

支援の対象とされるのは、技術的価値、商品化の実現性、市場の潜在的需要、自己資金などを基準に、成功する可能性が高いと認められるもので申請件数の約22%である。

(2) ブリッジ・ローン・プログラム (Bridge Loans)

これは、ETBCプログラムを補足するもので、原材料・製品の購入を対象とし、融資金額を20,000ドルから175,000ドル、融資期間を30日から120日、利率を月2%に設定している。

原則として、テクノロジー関係の小企業及び起業家を融資対象とするが、テクノロジー関係以外の企業でも融資を受けることができるとされている。

(3) S L C R L F (Salt Lake County Revolving Fund)

SLCRLFは、ソルトレイク・カウンティ内の企業を対象とし、原材料及び機械設備の購入、企業用地の購入、企業施設の建設等を使用目的に、20,000ドルから200,000ドルを3~7年の間融資するプログラムである。

なお、SLCRLFの融資に際しては、融資金額1ドルに対して2ドルの自己調達のマッチング・ファンドが要求される。

(4) U R L F (Utah Revolving Loan Fund)

このプログラムは、創業後間もない小企業にたいする金融支援のプログラムで、連邦住宅・経済開発省 (Department of Housing and Urban Development) からの包括補助金 (Community

Development Block Grant) の一部であり、1990年度に始まった事業である。

連邦からの補助金は州経済開発局からUTCを経由して市町村へ交付されるが、市町村への交付に際してはUTCの資金が加重され、企業への貸与に際しては市町村の資金が加重される。なお、市町村の加重額は、市町村ごとに異なり、一定のものではない。

まず、1990年にプロボとオレムの2都市でパイロット事業として開始され、1993年には、対象が州内の全市町村に広げられている。

1990年に連邦からユタ州に対し交付された2,125万ドルとUTCが加重した375万ドルがプールされ、この2,500万ドルを基金に回転(Revolve)運営されている。

なお、プログラムの詳細については、実際に融資を行っているオレムのCEDO(Cooperation for Economic Development of Orem)の項で改めて説明する。

(5) U R L P (Utah Rural Loan Fund)

URLPは、州内の非都市部の経済の活性化を目的としたプログラムで、人口25,000人以下の都市の企業が融資の対象とされている。

融資に際して、UTCは、ユタ・アグリ・ビジネス・カウンシル(Utah Agri-Business Council)及びカウンティ政府の共同体であるAOGs(Association of Governments)と協同してローン・パッケージを組む。UTCは、パッケージの75%または150,000ドルを上限とした出資を行い、融資期間は5年までと設定されている。

(6) D C L P (Defense Conversion Loan Program)

冷戦構造の終焉に伴う軍事産業の縮小は今、アメリカ産業界の最大の問題の一つとされているが、ユタ州にも軍事産業及び軍に依存する企業が産業の中心である都市が存在し、これらの都市の産業の民生転換、多様化は州経済にとって大きな問題となっている。

これらの都市における企業を支援する目的で設立されたのがこのプログラムで、軍事産業の企業及び軍事基地の存在するボックス、エルダー、トーエル及びウェバーの各カウンティ内の企業で、軍からの離職者を雇用する企業の施設・設備の建設・修繕、消費材の購入等が融資対象とされている。

融資金額は、25,000ドルから350,000ドル、UTCからのローン1ドルについて2ドルのマッチング・ファンドが必要とされ、融資期間は、消費材の購入に関しては5年、施設・設備の建設・修繕等に関しては7年と設定されている。

また、融資金額20,000ドルにつき1件の新規雇用機会の創出が条件とされている。

(7) S B Aマイクロ・ローン(SBA Micro Loan Program)

起業家が企業を設立あるいは業務を拡張するにあたって、当初必要とされるのはごく少額の資本金であるといわれる。このような起業家を支援する目的のプログラムが連邦中小企業庁(U.S. Small Business Administration=SBA)所管のSBAマイクロ・ローンで、UTCが実務を行っている。

ハイテク関係の小企業を融資対象とし、融資期間は3年から5年、融資金額は、1,000ドルから25,000ドル（ソルトレイク・カウンティ内の1,000ドルまでの融資はUTFCとは別の組織であるUtah Microenterprise Loan Fundが所管している）と少額に設定されている。

(8) BPLLプログラム (Bank Participation Loans and Leases)

これは、銀行による創業後間もないテクノロジー関係の小企業に対する融資を促進するため、UTFCが両者の間を橋渡しするプログラムである。

プログラムはUTFCと銀行との合意の下に遂行され、銀行が企業に融資を行う際にUTFCは融資総額の3分の1の出資（最高150,000ドル）を行う。

融資は銀行の決する条件で行われ、UTFCは直接企業とは関係せず、銀行に対する出資者としての役割のみを持ち、銀行はいつでもUTFCの出資部分を回収することができるところである。

(9) CAP (Capital Access Program)

CAPは、銀行に対する保険のようなプログラムである。銀行は、UTFC関連の各種ローンの貸与の際、ローン被貸与者に1.5%から3%のCAP手数料を請求することができ、銀行はCAP手数料と同額の一種の保険金をUTFCに支払う。州は、ローン被貸与者及び銀行から支払われるCAP手数料及び保険金に対して、2.5倍から3倍の金額の出資を行い、その総額が州の出納室にプールされる。

ローン非貸与者の債務不履行の際には、銀行はローン貸与額全額をプールから引き出すことができるとき、ローン貸与のリスクを緩和することによって、銀行のローン・プログラムへの積極的な参加を促進することを目的としている。

2 DCDC (Deseret Certified Development Companies)

DCDCは、1981年に連邦中小企業管理庁により承認され、設立された民間の非営利団体で、規模を拡張しようとする州内の中小の企業への金融支援を行っている。

オレムとオグデンの2ヵ所に事務所があり、オレムの事務所が州全体を、オグデンの事務所がウェバー・カウンティを担当している。なお、ワイオミング州南部のウエスタン・スロープと呼ばれる地域の5つのカウンティもオレムの事務所の担当とされている。

主な活動としては、連邦中小企業管理庁所管のSBA504ローンがある。

(1) SBA504ローン

SBA504ローンは、好条件の金融を受けるのが難しい中小企業に対し、フォーチュン500社並みの金利及び条件で金融を行うプログラムで、対象となるのは、資産600万ドル以下で、過去2年間の純益が200万ドル以下の、製造、流通、小売、サービス業の企業である。

融資の対象は、土地、建物、施設・設備の購入、建設、改修で、融資を受ける企業は総経費の10%から20%の自己資金を準備しなければならず、総経費の40%から50%が銀行等民間金融機関から融資され、D C D Cからは総経費の40%が融資される。

D C D Cの融資金額の上限は通常の場合は75万ドル、特例100万ドルであるが、銀行・民間金融機関からの融資に関する規定はないので、融資総額の上限はない。

なお、最小限、総額が12万ドル以上の事業でなければならず、2年間でD C D Cからの融資35,000ドルにつき1つの新規雇用機会を創出することが条件である。

銀行・民間金融機関からの融資に係る利率は市場利率、D C D Cからの融資に係る利率は市場利率以下とし、設備・備品の購入等に関する融資期間は10年以内、不動産の取得に関する融資期間は20年以内とされている。

1994年にS B A 5 0 4 プログラムに関するD C D Cの予算額は1,680万ドルであり、このプログラムは154の企業により利用され、民間資金による2,100万ドルと併せ、3,780万ドルが融資されている。

(2) S B A 5 0 4 (A) プログラム

このプログラムは、通常の銀行等による融資やS B A プログラムによる融資の対象とならないような、小規模の事業を支援するためのもので、創業後間もないスタート・アップ企業の事業や運転資金、短期償却型の機械・設備の購入等を対象としている。

融資対象は、過去3年間の平均利益が350万ドル以下で、従業員数500以下の企業とされている。

企業に対し、D C D Cは直接融資を行わず、銀行による融資の最高90%までの保証を行う。最高保証額は750,000ドルであり、利率はその都度決めることとされているが、プライム・レートを2.75%以上超えないこととされている。融資期間は土地・建物の建設に係る融資に関しては25年以内、機械・設備の購入に係る融資に関しては10年以内、運転資金の融資に係る融資に関しては7年以内とされている。

なお、S B A 5 0 4 (A) プログラムにおいては、S B A 5 0 4 プログラムが必要条件としている新規雇用機会の創出に関する規定はない。

1994年にこのプログラムの適用を受けた企業は72社である。

3 C E D O (Commission for Economic Development of Orem)

(1) C E D O の概要

C E D Oは、1982年、経済開発推進のためオレム市により設立された独立の非営利団体であり、リボルビング・ローン・ファンドの貸与、新興の起業家に対するインキュベータの提供などのプログラムを行い、地元の小企業、起業家の育成に力を入れている。

運営は7人の委員からなる委員会によって行われ、委員は市長により指名されるが、委員の任命にあたっては、市議会（City Council）の承認が必要とされている。

委員は市長自身のほかは、オレムの主要企業及び大学から指名されることになっており、現在はユタ・バレー州立大学、ユタ・パワー（電力会社）、ノベル（コンピュータ会社）、ユタ・バレー・モール（ショッピングセンター）、ジュネーバ・ロック・プロジェクト（コンクリート製造）及び銀行（ザイオンズ・ファースト・ナショナル銀行）から委員が選出されている。

（2）リボルビング・ローン・ファンド

リボルビング・ローン・ファンドは、オレムにおいて事業を拡張、あるいはオレムに移転しようとする、創業後間もない中小の企業に対してのローンであり、オレムにおける民間企業による投資を活発化し、雇用機会、特にキャリアタイプの雇用機会の創出を目的としている。

対象となるのは、オレムに既に存在する企業とは競合しない隙間企業（Niche Business）で、ローン15,000ドルにつき一つの新規雇用機会を創出すること、新規雇用者の賃金は時給5ドル以上であること、従業員の60%以上が低・中所得者であることが条件となっている。

また、このローンは銀行など他の組織から融資を受けることが難しいと思われるプロジェクトを対象としているのも特徴の一つである。

リボルビング・ローン・ファンドの貸与に関して、市とCEDOと間に契約が交され、年間1,276,000ドルの資金（1994年度）がCEDOに提供されているが、ローン貸与の決定はCEDOの裁量である。

ローンの利率はプロジェクト毎に異なるが、市中金利よりも低く設定され、機械・設備などの資本財及び商品の購入が融資対象とされる。不動産の取得については15年、動産及び消費財の取得については5年の償還期間が設定されている。

1987年に導入されて以来、1994年2月までに74社に対し、4,827,413ドルのローンが提供され、734件の新規雇用機会が創出されている。

ローンを受けた企業の中には、その後倒産した企業も10社あるが、ローンの提供を受けた1989年10月には従業員2人であったが、その後120人の従業員を雇用する企業となった電子回路製作のアプライド・テクノロジー社や、1992年7月に従業員7人でスタートして、現在は80人を雇用する企業となった科学アニメーションのビュー・ポイント社などのように大きく成長した企業も多い。

（3）インキュベータの提供

CEDOは、テクノロジー・センターとして新興のスタートアップ企業に対してインキュベータを提供し、産業の多様化を図っている。

リボルビング・ローン・ファンド同様、CEDOが支援しているのは、他の組織から支援を受けていない企業であり、インキュベータ内の企業はCEDOの施設・設備を月60ドルという低料金で使用することができる以外に法律・会計等コンサルタントによる支援も提供

されている。

支援の対象となるのは、小売業以外で、オレムの他の企業とは競合しない隙間企業であり、新規雇用機会の創出が可能であると見込まれるもの、税の増収につながると見込まれるもの、経済の安定化・多様化に有益であると見込まれるもの、農業、工業、商業、倉庫業などの産業の振興の刺激となると見込まれるものとされている。

現在、C E D O の事務所内に仮事務所を設置しているのは、ニューヨークから移転したセルラーフォンの製造及び販売業のセルテック社、インフォメーション・ハイウェイを利用して情報を引き出すE D I オフィスというソフトを開発中のサーバーパス社などの企業9社である。

1991年12月にこのプログラムが開始されて以来、26社がインキュベータに入り、うち17社がインキュベータを出て通常の企業としての活動を行っている。

なお、1994年度には5社がインキュベータを出ている。

(4) その他の中小企業支援活動

オレムに進出あるいはオレムにおいてプラントを拡張しようとする企業、特に中小企業に対して、C E D O は民間企業を含めた金融支援策の検討、カスケード・テクノロジー・パークやオレム・センター・ビジネス・パークなどのビジネスパークを含む用地の斡旋などの活動を行っている。

また、リボルビング・ローンを貸与している企業、インキュベータを出た企業に対しては、定期的に企業訪問を行い、さらなる支援を行う場合もある。

現在C E D O が定期訪問している企業としては、リーバイス501などアメリカの古着のビンテージ（稀少価値のある年代物）を日本やイタリアに輸出している企業や、衝突などの衝撃にビクともしないトレーラー・トラックのキャブ（牽引車両）を開発している企業、特注に応じ会議などで使用するO H P を音響入りで制作している企業などユニークな企業が多い。

その他現在C E D O が取り組んでいる活動としては、企業の拡張に伴う用地確保の支援（オレム・センター・ビジネス・パークに進出予定のU D O T 社、企業移転を検討しているN A C T 社、3エーカーの工場拡張用地3エーカーを物色しているトラクト社、2万平方フィート程度のビルを物色しているサウンド・コンセプト社、20エーカー程度の工場用地及び5エーカー程度の本社ビルを物色しているエンリッチ・インターナショナル社など）、開発業者の支援（オレム・センター・ビジネス・パークにおいて小規模開発を行おうとしている業者及び同ビジネス・パークに隣接して新たに20エーカーの軽製造業用用地を開発しようとしている業者など）、市営ゴルフ場近くにおいて工場建設用地を確保しようとしている4つの企業の支援、新興のコンタクトレンズの通信販売業の1-800レンズ・ナウ社などの金融支援、現在新工場を建設中で、新規に180人を雇用する予定であるゴールデン・コラル社の支援などがあげられる。

4 E D C U (Economic Development Corporation of Utah)

E D C Uは、州経済の振興を目的として1987年に民間企業、州、カウンティ及び市政府、商工会議所により設立された非営利団体で、ユタ州内への企業の誘致及びソルトレイク・カウンティ内での企業支援活動を行っている。

E D C Uが設立されるまで、企業誘致活動等の経済振興政策は、各地方団体により独自に行われてきたが、当時、ソレトレイク商工会議所（ソルトレイクシティ及びソルトレイク・カウンティ）会頭で天然ガス開発会社のマウンテン・フェル・サプライ社社長のニック・ローズ氏は各地方団体の政策、予算等を一つにしてより効率的な活動を行おうと、ソレトレイク商工会議所の経済振興部を解体し、他の組織からの支援も得てこの非営利団体を設立した。

現在は、16人のスタッフと1,200万ドルの予算を持ち、181の民間企業、12の市町及び12の商工会議所により出資されている。

(1) 企業誘致活動

企業誘致活動として、E D C Uは、バイオケミカル、ヘルスケア、インフォメーション・テクノロジー及び製造業に的を絞り、ユタ州に関する情報を提供している。

E D C Uの企業誘致活動の結果、1993年度には90社がユタ州で実地視察を行ったが、州内に進出した主な企業としては、パッカード・ベル社、ディスクバーカード・サービス社などがあげられ、これらによる経済波及効果は約1億ドル、新規雇用機会の創出は5,200と見積もられている。

1993年度の情報提供件数は1,080件、約85%が州外の企業への情報の提供で、提供先はカリフォルニア州が第1位で194件、以下、テキサス州41件、コロラド州38件、ニューヨーク州28件、フロリダ州26件、アリゾナ州25件となっている。

(2) 現存の企業の支援活動

企業誘致活動に関して、E D C Uはユタ州内全域を対象としているが、現存の企業誘致活動に関しては、ソルトレイク・カウンティ内を対象としている。

主に中小企業への金融、職業訓練、貿易等に関して、州、カウンティ、市及び大学等との掛け橋的活動を行ない、1993年度には1,200件の支援活動を行っているが、最も支援回数が多いのは、業務拡張時の金融支援で、全体の42%を占めている。

また、企業と州及び地方団体との情報交換の場を提供する目的で、ラウンド・テーブル・フォーラムを年に4回開催している。

5 U I T A (Utah Information Technology Association)

U I T Aは1991年に、ユタ州内に本社あるいは支社を置くインフォメーション・テクノロジー（I T）関係及びI T企業と取引きのある企業の出資により設立された非営利の民間団体で、I T企業の支援を活動の目的としている。

企業の出資額は、従業員数により積算されることとなっており、中小企業が単独で行うこと

が難しいマーケティング、人材育成・リクルート活動などを主な活動内容とし、他の非営利団体とも連携して、資金の斡旋、IT企業の競争力の強化等を目的とする活動をも行っている。

マーケティングとしては、各種のトレードショウへの参加やマスマディアを通じた広報活動のほかに、ユタ州内の企業の製品、サービス等の内容を記載したユタIT企業ディレクトリー（年に一度）、より新しい情報を提供するためのニュースレター「プロファイル」（4ヵ月に一度）を発行し、州内のIT企業のマーケティング強化活動に取り組んでいる。

また、人材育成・リクルート活動として、州内のIT企業の従業員を対象として、インフォメーション・テクノロジー・サミットなどのワークショップやセミナーなどを開催し、IT企業への最新の情報提供とあわせ、中小企業が単独で行うことが難しい技術者のリクルートをニュースレター「プロファイル」を通じて行うとともに、コンピュータによる人材募集のデータバンクともいえる、ユタ・テクノロジー・ジョブラインを通じ、電話によるジョブ・マッチング・サービス活動を行っている。

なお、企業に対する金融支援活動は行っていないので、金融支援が必要な企業に対しては、カウンセリングを行うファイナンシャル・リソース・サービスを行い、ローン・プログラムを実施しているUTCをはじめとする他の機関への紹介を行っている。

6 U V E D A (Utah Valley Economic Development Agency)

UVEDAは、カウンティ内の企業の拡張及びカウンティ内への企業の移転を促進すること目的に、1949年にユタ・カウンティ及び同カウンティ内の19の市町村（現在カウンティ内の市町村の数は21）により設立された非営利団体であり、プロボに位置している。

設立当初は公共団体にのみ出資されていたが、現在、年額予算200,000ドルの4分の3はカウンティ内の民間企業により出資されている。

主な活動としては、カウンティ内に現存する企業に対して、マーケット情報の提供、CEDOなどの資金融資機関の紹介を含むカウンセリングを行い、企業誘致活動としては、ユタ・カウンティのマーケティング活動として、進出を希望する企業に対し、同カウンティの賃金・税金・人口などの統計、企業用用地・建物などのリスト等を含むインフォメーション・パッケージの提供などUITAとよく似た活動を行っており、カウンティ内に進出を打診する企業に対しては開発計画書を提出している。

企業誘致活動として、他地域の企業に年間約200件のインフォメーション・パッケージの提供を行っているが、実際に開発計画書を提出するのは、年間8件から10件程度である。

マイクロン社の誘致に際して、実際に開発計画書を作成し、同社に提供したのもUVEDAであり、マイクロン社の誘致はUVEDAが取り組んだ開発計画の中でも最大のインパクトを有するものである。

7 O I D C (Ogden Industrial Development Corporation)

OIDCは、オグデン及びウェーバー・カウンティの経済開発を目的として1971年に設立された非営利団体で、当初はウェーバー・カウンティ・インダストリアル・ビューローがウ

ウェーバー・インダストリアル・パークの開発を行った際の建設費用及び用地販売収入を管理を目的としていた。

設立に際し出資を行ったのは、ウェーバー・カウンティ・インダストリアル・ビューローの会員となっていた約100人であったが、その後民間企業からの出資を募った。会員は100ドル以上の出資を行うこととされ、出資によって集められた資金をもってオグデンのさらなる経済的発展に資する事業に資金援助を行うこととした。

2年間で100万ドルの資金を調達することが当初の目標であったが、537の企業及び個人から140万ドルの資金が調達され、インダストリアル・パークの用地販売の収入とあわせ、OIDCは13の開発事業に総額3,914,224ドルの資金援助を行ってきた。

OIDCが援助した主な事業としては、

(1) ウェーバー・インダストリアル・パークの建設に1,236,188ドル

(2) オグデン・シティ・モールの建設に153,446ドル

オグデン・シティ・モールの建設は、ダウンタウンの再開発事業として1977年に行われた事業である。

(3) ヒルトン・ホテルの用地取得に15,000ドル

オグデンがホテル誘致を行ったこの事業に対しては、当初、連邦政府による都市再開発資金補助が予定されていたが、補助金を受けることができず、オグデンは、OIDCによる援助とあわせインダストリアル・レベニュー・ボンド（市産業債）発行による資金230万ドルの援助を行った。

(4) ユニオン・ステーション再開発事業に396,300ドル

ユニオン・パシフィック社及びサザン・パシフィック社から、現在は使用されていない鉄道ターミナルの寄付を受けたオグデンは、ユニオン・ステーションを博物館及び多目的センターとして再開発する目的で、250万ドルの市債の発行に対する住民投票を行ったが、これが否決されたので、OIDCは、この事業を観光振興事業として位置付け、資金援助を行うこととした。

(5) 州政府（出先）ビル建設に250,000ドル

オグデンに本社を置くモートン・シオカル社はロケット燃料の製造企業であり、1980年代には従業員数7,000人でユタ州内最大の企業であったが、1980年代後半のチャレンジャーの爆発事故後（チャレンジャーの燃料は同社で製造された）、同社は経営内容の多角化のため、会社を宇宙開発事業を継続するシオカル社と自動車用のエア・バッグ製造のモートン社に分割した。モートン社は従来の本社を使用し、シオカル社が新たな本社ビルを物色することとなったが、オグデン市内では、市が所有する州政府ビル以外には同社を収容

するのにふさわしいハイテク機能を有するビルが存在しなかったので、市が州政府に賃貸していたビルをシオカル社に売却することとし、O I D Cから資金提供を受け、新たに州政府機関を収容するビルの建設を行った。

なお、その後、シオカル社近くの駐車場ビルの建設に際しても、O I D Cは625,000ドルの資金を市に提供している。

現在、モートン社は5,000人、シオカル社は4,300人を雇用しているが、O I D Cの支援なしには両社とも市外、州外に移転していたであろうといわれている。

第5項 産官学一体の経済振興

このようにユタ州には経済開発を掌る数多くの非営利団体が存在し、それぞれに企業の支援活動を行っているが、州や地方団体と商工会議所や企業などの経済界とのパートナーシップが特徴のひとつであるといってよい。

産官の協力による経済振興政策をより力強いものとしているのが州内の大学であり、その優れたカリキュラムの内容で企業誘致や企業の成長に大きく貢献していることは前述のとおりであるが、そのほかにも、リサーチ・パーク、研究成果の商品化をはかるプロジェクト、小企業や起業家を支援する組織などを通じて、州の経済振興に大きく貢献している。

ユタ州内の大学が、州や地方団体、経済界と協力して行っている事業のいくつかを紹介したい。

1 COEP (Centers of Excellence Program)

COEPは、州政府と民間企業の共同出資により、大学等の機関における研究やテクノロジー開発などを商品化し、企業の設立、雇用機会の創出、経済活動の活性化を促進する目的で、1986年に開始されたプログラムである。

センターは、農業及び天然資源開発、コンピュータ及びインフォメーション・テクノロジー、バイオケミカル及びバイオテクノロジー、エアロスペース（宇宙工学）及びアドバンスド・マテリアル（先端材料）の分野における各研究テーマごとに個別に設立され、1986年のセンター設立時、州議会は250億ドルの出資を行い、各研究分野に関心のある企業から、州政府からの出資金1ドルに対し、2ドル以上の出資を求ることとした。

初年度には9つの研究所から36の提案がなされ、最初の助成金によりユタ大学の工学デザイン・センター、ブリガム・ヤング大学の燃焼工学センターなど13のセンターが設立された。

実用化には遠い段階にある研究・開発は対象とされず、実用化レベルに到達している技術の商品化を目的とし、各センターは、5年以内に研究、テクノロジー開発の商品化によるライセンス収入等をもって財政的に自立し、COEPを「卒業」することとされている。ただし、特に必要と認められるセンターには特別センター（Distinguished Center）として5年を超える助成が行われる。

1986年から1994年までの間に51のセンターが設立され、24のセンターがCOEPを「卒業」、現在、20のセンター及び7つの特別センターにおいて研究、開発が進められ

ている。

このセンターが設立される前は、各大学及びリサーチセンターが独自に67社の民間企業と協力関係を結んでいたが、センター設立時に新たに46社が出資、現在ではIBM社、ジョンソン&ジョンソン社、ボーイング社などの民間企業のほかにアメリカ空軍、エネルギー省、NASAなどの公的機関も出資を行っており、民間企業等による出資額の合計金額は、州の出資額の合計の21,868,868ドルの12.1倍にあたる264,271,992ドルで、当初の予定の1対2の基準を大きく上回っている。なお、1994年度の出資金額は州が1,939,927ドル、民間企業等が28,437,790ドルで、その比率は1対14.7となっている。

センターにおいて創出された雇用機会は965件であり、センターでの研究、テクノロジー開発をもとに設立されたスピニ・オフ（Spin Off）と呼ばれている企業92社により約1,000件の雇用機会が創出されている。

現在研究開発が進められているセンターとしては、ユタ州立大学ローガン校におけるCenter for Meet Processing Technology、ユタ工科大学におけるCenter for Environmental Technology、ユタ大学におけるNational Center for Computer Graphics and Scientific Visualization、ディキシー大学におけるCenter of Excellence for 3D Computer Graphics、ウェバー大学におけるCenter for Aerospace Technology、ブリガム・ヤング大学におけるCenter for Advanced Composites Manufacturing and Engineeringなどがあげられる。

2 リサーチ・パーク

C O E P からスピニオフして設立された企業の多くが立地するのが、大学の運営するリサーチ・パークである。ソルトレイクシティのユタ大学リサーチ・パークは、320エーカーの広さを持ち、大学のすぐそばに設置されている。ここには約60社の先端産業企業が集中しており、約3,500人の従業員総数を有する。

これらの企業の中には、C O E の特別センターの一つであるユタ大学の Controlled Chemical Delivery からスピニオフした地質調査会社であるセラ・テック社や世界で初めて人工心臓を開発したジャービック博士も設立者の一人であるコルフ・メディカル社など世界的に知られる企業も多く存在する。

企業の多くは、大学における研究やテクノロジー開発から生まれた企業であり、これらの企業で研究・開発を続ける大学教授は兼職、場合によっては休職も認められている。

3 S B D C (Small Business Development Center)

S B D C は、ユタ州内に約34,000社存在するといわれる小企業に対する支援を提供するために、連邦中小企業管理庁、ユタ州及び州内の大学のネットワークにより1979年に設立された組織であり、州内10ヵ所に設置されている。

本部はソルトレイクシティにあるユタ大学経営学部に置かれ、ネットワークに参加しているのは、ローガンのユタ州立大学、オグデンのウェバー州立大学、オレムのユタ・バレー州立大

学、プライスの東ユタ大学、エーレムのスノウ大学、シーダーシティの南ユタ大学、セントジョージのディキシー大学、ユイターのアプライド・テクノロジー・センターの8大学（ユタ大学を含む）1研究機関である。

主な活動内容としては、小企業の抱える問題の分析を行う経営指導、各種のセミナーなどを提供するトレーニング、マーケット情報の提供、新製品のフィジビリティー・スタディなどを行うイノベーション・アシスタンスなどがあげられ、財政的支援に関しては、他の組織の紹介を行っている。

4 センター・フォー・アントルプルナー (Center for Entrepreneur)

ビジネスで成功して大金をつかむことは、アメリカンドリームのひとつであり、アメリカでは伝統的に自ら企業を興すことを奨励する風潮がある。また、キリスト教の伝統による相互扶助の精神も根強く生きている。

モルモン教徒が多く、きわめて保守的には風土を持つユタ州においては、このような伝統が特に強く残っており、成功した企業経営者がこれから企業を興そうとする者や企業を興して間もない者を助ける目的で設立されたのが、ブリガム・ヤング大学経営学部内のセンター・フォー・アントルプルナーである。

このセンターは、学生に起業家（アントレプレナー）教育を施し、同時にリサーチ・プログラムにより新しい企業を興す機会を強化することを目的として1985年に設立された研究機関であり、当初はユタ・バレー州立大学に設置されていたが、その後ブリガム・ヤング大学に移転している。

センターには常勤の職員数名と、*Entrepreneur in Residence*と呼ばれる非常勤の職員数名がいるが、*Entrepreneur in Residence*は、実際の起業家であり、学生に対し、研究の指導を行うとともに、個人指導（Mentoring）プログラムを通じて、実際に企業を興した学生に対する経営指導を行っている。

センターは、起業家（現在センターを援助しているのは84人であり、80%以上がブリガム・ヤング大学の卒業生で、大部分が中小企業の経営者）からの寄付金により設立・運営されている。

寄付を行った起業家は、ファウンダー（founder）と呼ばれ、自分の経営する企業において、学生に対し実際のビジネスの場でのインターン教育の機会を提供し、学生の研究に対するアドバイザーとしてプログラムの実践に参加しているが、学生が企業を興す際に出資を行っている者も多い。

ファウンダーは、最初に150,000ドルの寄付を行い、年間25,000ドルの会費を支払うこととされているが、寄付の金額は一律ではなく、数百万ドルの寄付を行っている起業家もいる。

なお、ブリガム・ヤング大学経営学部の正式名称は、J.Willard and Alice S. Marriott School of Management Brigham Young Universityであり、大学に対して多額の寄付を行っているマリオット・ホテル・グループの創設者マリオット氏にちなんで名付けられている。

現在、センターにおいては、国際的基盤を強化するため、日本を含めた外国企業からの投資（ファウンダー）の募集を行っているが、実際にこのプログラムによって設立された企業は、数十社に及び、中には、年商数億ドルの中堅企業に成長している企業や、日本にハイテク機器を輸出している企業もある。

アントルプルナーとは、フランス語からきた言葉で、ベンチャービジネス（冒険的事業）に挑戦する「果敢な企業精神に満ちた者」という意味に使われ、起業家と訳される。

第6項 ユタ州の問題点

経済発展、人口増加の著しいユタ州であるが、経済の発展、人口の増加はプラスの要素だけではなく、マイナスの要素をも含んでいる。ユタ州の抱える問題点は、たとえば人口の増加に伴う新旧住民の感情的対立のようなものから、潜在的水不足や大気汚染、交通渋滞まで様々である。

1 交通の渋滞及び大気汚染

グレート・ソルトレイク湖は、流れ出る川がないため、塩分が海水より6倍も濃く、かつては重要な観光資源であったが、銅精練所等からの工場排水により汚染されてしまい、ユタ州は、深刻な環境汚染に悩んだ時代がある。

精練技術の近代化等により、今では工・鉱業による汚染はさほど問題視されていないが、現在、ユタ州を悩ませているのは交通の渋滞及び自動車により引き起こされている大気汚染である。

特に州を南北に貫くインダストリート15号はユタ州の大動脈であるが、ソルトレイクシティとプロボの間で混雑が激しく（日本の大都市のような混雑ぶりではないが、朝夕のラッシュ時には渋滞が発生し、交通の慢性的な渋滞は、アメリカではニューヨークやロサンゼルスなどの大都市を除いてまれである）、大きな問題となっている。

州では、交通渋滞緩和の手段として、ソルトレイクシティのダウンタウンと南郊外部のサンディとの間の15マイルに大量輸送機関であるライト・レイルを建設することとし、総工費3億ドルのうちの地元負担金5,800万ドルを予算化することを1995年5月14日に決定した。

1970年代、80年代、アメリカの都市は駐車場の不足に悩み、ロサンゼルスなどでは、ビルを建設する際には、最低限の駐車場の確保を義務付ける条例を制定したが、最近では、この流れに変化が生じてきている。ミニマムからマキシマムへ、すなわち、ビルを建設する際には、付設の駐車場数を制限し、ダウンタウン内に入る車の数を制限する条例が各地で制定されている。

ソルトレイクシティのダウンタウン内でも、ライト・レイル・システムの計画とあわせ、入ってくる車の数を減少させる目的で新規駐車場建設を制限し、バスなどの公共交通機関の使用

を促進しようとしている。

ライト・レイル・システムとは、かつては日本の多くの都市でも走っていた軽軌鉄道である市電のコンピュータ化されたもので、アメリカにおいては、1981年にカリフォルニア州サンディエゴがティアナ・トローリーという名で復活させてからにわかに脚光を浴びるようになってきている。

ライト・レイル・システム登場の背景には、サンフランシスコやマイアミなどで建設された高速鉄道（地下鉄、高速モノレールなど）の建設に莫大な資金を要したことやシステムの導入のメリットとして、道路の渋滞及び大気の汚染やアーバン・スプロール（都市の無秩序な拡散）などの緩和に役立つなどの点があげられているが、1981年以降、米国ではニューヨーク州バッファローなど8つの都市で同じようなシステムが導入され、特にオレゴン州ポートランドやミズーリ州セントルイスでの成功により現在ソルトレイクシティを含めテキサス州ダラスやコロラド州デンバーで建設または建設計画が進行中である。

2 犯罪の増加

今でも、ユタ州はアメリカで最も安全な地域といわれているが、人口の増加に伴い、犯罪率も高くなりつつある。FBIの統計によると、1994年度、アメリカの犯罪発生件数は3年連続して低下し、特に、暴力犯罪が3%、強盗・窃盗等が4%低下しているにもかかわらず、ソルトレイクシティの犯罪発生件数は3%増加し、19,074件となっている。

ちなみに、その内訳は、窃盗12,931件（1%減）、夜盗3,025件（7%増）、自動車盗1,716件（23%増）、暴行640件（6%減）、強盗502件（1%減）、レイプ158件（22%減）、放火82件（2.5%増）、殺人20件（5%増）となっている。

3 住宅価格の高騰

アメリカ東海岸や西海岸の大都市における住宅価格の高騰は、1970年代に始まり、ロサンゼルスやニューヨークなどの都市では、1970年以降、住宅価格は年に20%～30%の率で上昇を続けた。結果、これらの都市と、中西部や南部などの都市における住宅の価格差は3倍にも4倍にもなり、大都市における住宅価格の高騰が企業移転の原因の一つにも数えられた。

しかし、最近、経済の不振、バブル経済の破綻などの理由により、カリフォルニア州やニューアイラングランド地方では、住宅の価格が低下し、逆に中西部や南部などの都市では高騰するという傾向がみられ、これらの都市における住宅の価格差は徐々に縮まってきている。

最近の調査によると、住宅価格の高騰が激しいのは、カリフォルニアからの移転者が増加しているロッキー山脈諸州であり、特に、ソルトレイクシティとデンバーの価格上昇は全米の第1位と第2位となっている。

住宅価格の上昇は、単に人口の増加にブレーキをかけるだけではなく、固定資産税の高騰をも招き、旧住民の間からは、カリフォルニアからの移転者は、カリフォルニアのライフスタイルだけではなく、カリフォルニアなみの固定資産税を持ち込もうとしている、という不満が出

ている。

主な都市の住宅価格の変化（中古住宅の平均価格）

都 市 名	州	1 9 8 9 年	1 9 9 4 年	上昇率
ソルトレイクシティ	ユタ	\$ 6 9, 4 0 0	\$ 9 8, 0 0 0	+ 4 1 %
デンバー	コロラド	8 5, 5 0 0	1 1 6, 8 0 0	+ 3 7 %
フィニックス	アリゾナ	7 8, 8 0 0	9 1, 4 0 0	+ 1 6 %
ニューヨーク	ニューヨーク	1 8 3, 2 0 0	1 7 3, 2 0 0	- 5 %
ロサンジェルス	カリフォルニア	2 1 4, 8 0 0	1 8 7, 7 0 0	- 1 3 %
ハートフォード	コネチカット	1 6 5, 9 0 0	1 3 3, 4 0 0	- 2 0 %

出典 ; National Association of Realtors Regional Associates

4 生活環境の変化

ソルトレイクシティ近郊の町の多くは、1930年代の大恐慌の時期に建設されたものであり、以降長い間、決して豊かではないが、のどかで牧歌的な雰囲気を保ってきた。しかし、最近ではこれらの町にも開発の波が押し寄せている。

ウエストバレー・チャステルフィールドなどの町は、ソルトレイクシティから30分以内の距離に位置しているにもかかわらず、今でも、牛、馬、山羊を飼う農家が多く存在する。また、ユタ州の人口が急増する以前に、牧歌的な雰囲気を求めて、これらの町に移転した人も多い。

最近では、ソルトレイクシティ・エリアの人口の急増に伴い、これらの町でも新興の住宅地が造成され、多くのファーストフードのレストランが建設されるなど、町の雰囲気が変わってしまったと嘆く人も多いと聞く。

ウエストバレー・チャステルフィールドなどの町では、新住民の要請に応じて、家畜の数を制限する条例や、1エーカーあたりに建設できる家の数の制限を緩和する条例を制定しているが、これらの条例は、何十年にもわたり培ってきた町の雰囲気を壊すものだ、とうい旨の新聞記事も多く見られる。

5 成長管理（グロース・マネージメント=Growth Management）

ユタ州、特にソルトレイクシティやプロボ、オレムを中心とするワサチ・フロントでは、最近、経済開発から成長管理へと視点を移しつつある。

このことについて、共和党の次期連邦下院候補とも目されているジョン・バレンタイン州議会議員（下院）は、1995年5月11日に開催されたユタ・バレー・アントレプレナー・フォーラムにおいて次のように話している。

数年前まで、ユタ州は、低賃金の企業でも、多少環境汚染に問題のある企業でも、あらゆる種類の産業の企業を誘致の対象としていた。しかし、インフォメーション・テクノロジー関係の立地が進み、経済活動が活発となった今日、ユタ州は誘致する企業をもっと淘汰するべきである。経済開発一辺倒より、成長管理に注目すべきである。成長管理を行うことにより、生活レベルの低下、環境破壊、犯罪の多発、交通渋滞など、経済開発に伴い発生する問題に対処すべきである。また、同時に、交通システムのより一層の充実を図り、ワサチ・フロントでの成長をその他の地域へと拡張させるべきである。

このように経済開発から成長管理へと視点を移しつつあるユタ州が今後どのような変貌を遂げていくのか、2002年のオリンピック開催の年にはどのような州となっているのか、ユタ州は、アメリカ合衆国において、今後目を離せない州の一つである。